



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石丸 博 TEL 03-5332-6001
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	58,111	11.5	855	130.7	779	—	2,428	—
25年3月期第2四半期	52,094	9.5	370	—	△67	—	△524	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,191百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,468百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	112.57	111.93
25年3月期第2四半期	△24.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	122,436	45,540	37.1
25年3月期	110,752	39,335	35.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 45,461百万円 25年3月期 39,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	16.6	3,550	255.9	2,750	286.5	4,100	—	190.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	21,778,220株	25年3月期	21,778,220株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	202,590株	25年3月期	213,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	21,570,056株	25年3月期2Q	21,564,437株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策、金融政策の効果などを背景に、景気が着実に持ち直し、緩やかながらも回復基調となり、企業業績は製造業を中心に改善に向かいました。海外においては、アメリカの景気は緩やかな回復傾向にあり、先行きもこのテンポを維持するものと見込まれます。インドの景気が減速してきており、当面低い成長となることを見込まれるなど、アジアでの景気拡大テンポは一部弱めの動きも見られ、緩やかなものにとどまりました。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高58,111百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益855百万円（前年同四半期比130.7%増）、経常利益779百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）、旧浜松工場の跡地の売却による特別利益を計上したこと等により、四半期純利益2,428百万円（前年同四半期は四半期純損失524百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、国内向け軽自動車の販売好調や消費増税前の駆け込み需要対応等によるプラス要因があったものの、エコカー補助金の終了等による影響により生産が減少しました。当社においてもこれらの影響を受け、売上高は29,383百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。収益面においては、減価償却方法の変更及び生産性改善等によりセグメント利益は1,353百万円（前年同四半期比1,160.5%増）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、アメリカでの好調な自動車販売の影響を受けて受注が増加したことに加え、円安基調にある為替の影響により、売上高は15,336百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。収益面においては、設備投資による固定費の増加影響等により、セグメント損失は25百万円（前年同四半期はセグメント利益496百万円）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーにおいて、日中関係の動向を受けて減少した自動車生産が回復しつつあることにより、当社においても受注が増加しました。インドでは、新規製品の量産本格化により受注が増加しました。これらの要因に加えて、円安基調にある為替の影響により、アジアでの売上高は10,166百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。収益面においては、インド及び中国での先行投資による固定費の増加影響等により、セグメント損失は496百万円（前年同四半期はセグメント損失263百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同期比で9.2%増となったことに加え、為替による影響で販売単価が上がったことにより、売上高は2,228百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。収益面においては使用原材料の高騰の影響等により、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は995百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。収益面においては、増収効果によりセグメント利益は13百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ11,683百万円増加して122,436百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加7,391百万円、売上債権の増加3,282百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,478百万円増加して76,895百万円となりました。主な要因は、借入金の増加2,047百万円、仕入債務の増加1,077百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,205百万円増加して45,540百万円となりました。主な要因は、四半期純利益2,428百万円、為替換算調整勘定の増加3,205百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末35.5%から37.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月8日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細については、平成25年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループでは、当社及び国内子会社の有形固定資産は主として定率法、海外子会社では主として定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社における、工具器具備品に含まれる金型以外の有形固定資産は定額法、当社及び国内子会社並びに海外子会社における工具器具備品に含まれる金型については主として生産高比例法へそれぞれ変更いたしました。

平成25年度を起点とする当社グループの中期経営計画において「収益管理の強化」を重点施策として掲げ、その中でグローバルでの投資の選択と集中の必要性を協議し、海外拠点への投資を継続する一方で、国内では新規投資を抑制し、生産体制改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多く占めるようになってきていることから、これらの状況の変化を契機として、当社グループの主要な有形固定資産の使用実態の調査を実施いたしました。

その結果、国内においては、有形固定資産が稼働開始直後から集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になっております。そのため、第1四半期連結会計期間以降は、その経済的便益が安定的に消費されることになると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することにいたしました。

また、併せて工具器具備品に含まれる金型については、国内外における生産体制や生産ロット等の違いによる費消の実態をより適切に反映するため、金型の費消度合いの指標である命数管理を基礎とし、主として生産高比例法へ変更することにいたしました。

加えて、一部の有形固定資産の耐用年数については、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種同一条件下で使用される主要な有形固定資産の使用実態の調査に基づき、その結果に応じたものに変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は858百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ856百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087	4,684
受取手形及び売掛金	18,620	21,903
商品及び製品	2,777	2,778
仕掛品	3,999	4,123
原材料及び貯蔵品	2,641	3,002
その他	3,028	2,862
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	37,153	39,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,749	13,749
機械装置及び運搬具（純額）	30,171	36,956
土地	5,743	5,216
建設仮勘定	12,289	10,691
その他（純額）	5,197	5,927
有形固定資産合計	65,150	72,541
無形固定資産		
投資その他の資産	984	1,269
投資有価証券	5,956	6,792
その他	1,509	2,479
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,464	9,271
固定資産合計	73,599	83,082
資産合計	110,752	122,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,418	12,983
電子記録債務	3,583	4,095
短期借入金	6,315	8,043
1年内返済予定の長期借入金	9,406	9,512
未払法人税等	270	396
賞与引当金	930	1,117
製品保証引当金	189	380
その他	7,028	7,918
流動負債合計	40,143	44,448
固定負債		
長期借入金	22,941	23,155
退職給付引当金	3,919	4,033
その他	4,413	5,257
固定負債合計	31,273	32,446
負債合計	71,416	76,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,359	8,359
利益剰余金	25,944	28,363
自己株式	△320	△303
株主資本合計	39,100	41,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,365	2,922
為替換算調整勘定	△2,203	1,002
その他の包括利益累計額合計	161	3,925
新株予約権	73	79
純資産合計	39,335	45,540
負債純資産合計	110,752	122,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	52,094	58,111
売上原価	47,072	52,571
売上総利益	5,022	5,539
販売費及び一般管理費	4,651	4,684
営業利益	370	855
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	56	65
為替差益	—	250
スクラップ売却益	36	49
その他	65	71
営業外収益合計	170	442
営業外費用		
支払利息	377	504
為替差損	169	—
その他	63	13
営業外費用合計	609	518
経常利益又は経常損失 (△)	△67	779
特別利益		
固定資産売却益	3	2,286
補助金収入	168	19
特別利益合計	171	2,306
特別損失		
固定資産除売却損	96	53
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	96	63
税金等調整前四半期純利益	7	3,022
法人税、住民税及び事業税	645	527
法人税等調整額	△112	67
法人税等合計	532	594
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△524	2,428
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△524	2,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△524	2,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	557
為替換算調整勘定	△265	3,205
その他の包括利益合計	△943	3,763
四半期包括利益	△1,468	6,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,468	6,191
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7	3,022
減価償却費	5,398	5,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	186
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△244	177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	113
受取利息及び受取配当金	△68	△71
支払利息	377	504
有形固定資産除売却損益 (△は益)	92	△2,232
補助金収入	△168	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	4,099	△2,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△548	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,345	689
未払金の増減額 (△は減少)	△171	522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	293	604
その他	330	225
小計	8,100	6,557
利息及び配当金の受取額	69	71
利息の支払額	△376	△515
補助金の受取額	168	18
法人税等の支払額	△537	△469
法人税等の還付額	348	51
災害損失の支払額	△50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,721	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	198	—
有形固定資産の取得による支出	△8,985	△8,997
有形固定資産の売却による収入	12	2,526
その他	△45	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,820	△6,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,350	15,353
短期借入金の返済による支出	△8,856	△14,129
長期借入れによる収入	4,963	3,308
長期借入金の返済による支出	△6,172	△5,172
配当金の支払額	△65	△1
その他	△13	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	△736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,010	△1,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,688	6,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,678	4,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	30,777	10,699	8,089	1,834	693	52,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	2	341	1,257	-	3,257
計	32,433	10,701	8,431	3,092	693	55,352
セグメント利益又は損失(△)	107	496	△263	45	△32	353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	353
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	370

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	29,383	15,336	10,166	2,228	995	58,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,752	20	522	1,284	0	3,579
計	31,135	15,356	10,689	3,512	996	61,690
セグメント利益又は損失(△)	1,353	△25	△496	22	13	868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	868
セグメント間取引消去	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	855

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

会計方針の変更に記載の通り、当社グループの一部の有形固定資産について減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

この変更によるセグメント利益及び損失に与える影響は次の通りであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
セグメント利益及び損失(△)	697	144	9	6	0	858